

施策名：大規模災害等への即応力の強化

事業名	担当課・室名	ページ
市町村防災力強化支援事業	防災対策室	1 / 3
県庁防災体制強化事業	防災対策室	2 / 3
原子力防災対策推進事業	防災危機管理課	3 / 3

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	市町村防災力強化支援事業		事業期間	平成29年度～平成31年度		政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実		
						施策区分	大規模災害等への即応力の強化		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	防災対策室		評価者	防災対策企画課長 渡辺 登		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	南海トラフ巨大地震等大規模災害の発生に備え、市町村災害対策本部を中心とした応急対応等ができるように市町村の対応力の強化や県と市町村との連携を通じた情報収集の強化を図ることが急務である。	事業の目的	熊本地震の検証を踏まえ、災害発生時に市町村災害対策本部を中心とした応急対応等を可能とするため、市町村の対応力を強化する。 大規模災害発生時において、被災市町村に対する県や他市町村あるいは防災関係機関による迅速かつ的確な支援活動等を実現するため、県と市町村との連携を通じた情報収集力を強化する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①災害時の情報収集の強化 災害時の情報収集に係る合同研修会、情報収集ブロック別研修会の開催等 災害時緊急支援隊の活動資機材の整備 ②市町村業務継続計画策定等の促進 業務継続計画策定手順に関する研修会の開催等 ③災害対応力を養成する訓練企画 訓練の企画のための研修会の開催等	①	1,630	総コスト		17,617	18,257
	②	1,396	事業費		2,617	3,257
	③	1,125	(うち一般財源)		2,617	
	④		人件費		15,000	15,000
	計	4,151	職員数(人)		1.50	1.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	評価	
	災害時連絡体制合同研修参加者数(人)	目標値			233	233		233	39%	訓練企画研修参加市町村数(市町村)	目標値		18			18
実績値				194			実績値				17					
達成率				83.3%			達成率				94.4%					
市町村業務継続計画策定・見直し研修参加市町村数(市町村)		目標値			18			34%		目標値						
		実績値			18					実績値						
		達成率			100.0%					達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価	事業の成果
市町村業務継続計画策定市町村数(市町村)	目標値			9	12	18	a	本事業の実施により、災害時において市町村が対応すべき業務の抽出や優先順位、外部応援が必要となる事業等が明確化され、災害時における市町村の災害対応力等の強化につながっている。
	実績値			10				
	達成率			111.1%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 市町村業務継続計画の早期策定・見直し 各種計画やマニュアルの検証のための災害対策本部運用訓練の実施 訓練企画のノウハウの定着 情報連絡員制度の充実・実践化をはじめとした地区災害対策本部の強化 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 市町村業務継続計画の未策定市町村に対する相談・助言 災害対策本部運用訓練に係る県及び市町村での相互協力体制の確立 災害時連絡体制合同研修会の継続開催による県と市町村との連携強化 地区災害対策本部における市町村・各機関との合同訓練・研修等をはじめとした連携強化 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	県庁防災体制強化事業		事業期間	昭和 5 2 年度 ~ 平成 年度		政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実	
				施策区分	大規模災害等への即応力の強化			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	防災対策室		評価者	防災対策企画課長 渡辺 登	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	南海トラフ巨大地震等大規模災害の発生に備え、防災対策と訓練の実施による要員の対応能力の向上等、防災体制の構築が急務となっている。	事業の目的	災害対策本部等が効果的に機能し、応急対策業務を迅速かつ的確に実施できるよう、継続的な訓練を実施するとともに検証等を行い、県庁防災体制の強化を図る。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①実践的災害対応訓練による実践力の強化 総合防災訓練(図上・実動)、ブロック別図上訓練及び孤立支援・救援活動訓練の実施	①	13,789	総コスト	36,733	38,764	38,082
②システム運用保守・維持管理 県・市町村の被害情報等を共有する防災GISシステム等の運用保守	②	7,010	事業費	16,733	18,764	18,082
③広域防災拠点活用のための備蓄物資の整備 大分スポーツ公園イベント客の避難のための備蓄整備	③	1,216	(うち一般財源)	16,733	18,764	18,082
④関係機関等との連携強化 民間連携ワーキング等の会議開催、緊急消防援助隊支援体制の整備	④	1,000	人件費	20,000	20,000	20,000
	計	23,015	職員数(人)	2.00	2.00	2.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	ブロック別図上訓練の実施(地区)	目標値		6	6	6		60%	食料備蓄の調達量(人分)	目標値	1,000	1,000	1,000		
実績値			6	6			実績値			1,000	1,000				
達成率			100.0%	100.0%			達成率			100.0%	100.0%				
防災GISの適正稼働(日)		目標値		365	365	365		30%	民間連携ワーキング会議の実施(回)	目標値		3	3		4%
		実績値		365	365					実績値		3			
		達成率		100.0%	100.0%					達成率		100.0%			

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
防災訓練延べ参加市町村数(実動訓練+図上訓練等)(市町村)	目標値		20	19	20		a	本事業の実施により、災害対応に従事する職員の資質向上が図られ、発災時に適切な対応ができる体制整備・強化につながっている。
	実績値		20	19				
	達成率		100.0%	100.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 災害時における、災害規模や態様及び市町村の態勢等の迅速かつ的確な把握 県・市町村の被害情報等を共有する防災GISシステムの充実 孤立集落発生時の通信手段確保等の検討 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 災害の態様・フェイズ等に応じたより実践的な訓練の継続実施 県・市町村等が被害情報等を収集・共有・発信する新たな災害情報システムの構築・運用 南海トラフ地震等で孤立する可能性の高い避難場所における救助・救援訓練の継続 孤立集落との通信手段の確保対策としての衛星携帯電話の整備 		<input checked="" type="checkbox"/>		

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	原子力防災対策推進事業		事業期間	平成27年度～平成 年度	政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実	
					施策区分	大規模災害等への即応力の強化	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	防災危機管理課	評価者	危機管理室長 河野 雅弘	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本県は、国の定める「原子力災害対策重点区域」外にあるが、万一の場合に備え、重点区域に準じて必要な対策が取れる体制を整えている。しかしながら、本県の特性を反映させた防護対策の住民等への周知不足、大量の情報を扱う職員の情報リテラシー不足などの課題がある。	事業の目的	万が一、近隣の原子力発電所で重大事故が起これば、放射性物質拡散の影響が本県に及ぶ可能性がある場合においても、正確で確実な情報収集・伝達を行い、適切な防護措置等を実施できる体制を確立するため、広域連携に関する調整や訓練を実施する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①推進費(会議、調整等) 原子力災害対策部会(1回)、原子力災害対策研究チーム会議(1回)、広域連携に関する調整(1回)	①	787	総コスト	9,890	9,304	10,159
②実践力の強化 訓練の実施(1回)、関係機関を対象とした説明会(3回)	②	687	事業費	1,890	1,304	2,159
③原子力災害対策の住民への浸透 防災士等を対象とした説明会(4回)、現地視察(伊方原発、愛媛県オフサイトセンター)の実施(2回)	③	678	(うち一般財源)	878	111	949
④愛媛県との連携強化 関係機関を対象にした研修会の開催(1回)	④	225	人件費	8,000	8,000	8,000
	計	2,377	職員数(人)	0.80	0.80	0.80

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	原子力災害対策部会開催回数(回)	目標値	1	2	2			33%	原子力に関する勉強会への講師派遣回数(回)	目標値	3	4	8		
	実績値	1	1					実績値	5	8					
	達成率	100.0%	50.0%					達成率	166.7%	200.0%					
住民を対象にした訓練説明会の開催数(回)	目標値	1	1	1			29%	関係機関を対象にした原子力に関する研修会参加人数(人)	目標値	30	30	45		9%	
	実績値	1						実績値	33	52					
	達成率	100.0%						達成率	110.0%	173.3%					

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
原子力防災訓練参加機関数(機関)	目標値	50	50	55			a	新たな取り組みとして、愛媛県からの避難者を受け入れる港として別府港を利用、ゲート型モニターを利用したスクリーニング、漁業者に対するスクリーニング、受け入れ先の自治体以外の市(佐伯市、津久見市、臼杵市)が参加したこと等が挙げられる。また、避難訓練に伊方町住民約300名(昨年の約5倍)が参加し、多人数を受け入れる際の手順及び問題点等を確認した。
	実績値	48	58					
	達成率	96.0%	116.0%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 大分県の特性を反映させた防護対策についての住民等への浸透 オフサイトセンターに職員を派遣することにより、情報の質、量ともに大幅に増大したため、情報リテラシーの向上 訓練の積み重ねによる実効性の向上 基本的に汚染者が来ることはないが、万一汚染者が入県した場合の対応 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 住民参加型訓練の実施 愛媛県からの避難者を受け入れる港及び施設等の拡大 自主防災組織、ボランティア等を対象とした研修会の拡大 関係機関を対象にした原子力に関する研修会の充実 				